

## 第49回衆議院議員選挙総括

新しい立憲民主党を結党し、政治の転換と政権選択選挙を掲げて臨んだ第49回衆議院選挙において、立憲民主党は現有110議席から14議席を減らす結果となり敗北した。

立憲民主党と立憲民主党公認の候補者をご支持、ご支援いただいた皆様、奮戦奮闘をいただいた党员・協力党员・パートナーズの皆様には心より感謝申し上げ、ご期待に十分お応えできなかったことを真摯にお詫び申し上げます。

立憲民主党は、「国民の命と暮らしを支える政治への転換」を掲げ、新型コロナウイルス対策や経済政策をはじめとする政権政策を訴えたが、政権の選択肢としての負託を受けるまで、国民の皆様には浸透するに至らなかった。与党が議席を減らした選挙において、国民の皆様からのご期待を野党第一党である立憲民主党が受け止めきれなかった結果は、私たちの力不足であり、重く受け止めなければならない。

この度の選挙では、与党候補に対し野党間で票が分散することを避けるため、可能な限りの一本化を目指し、自公与党勢力と対峙した。

1対1の構図となる選挙区をより多く作った結果、前回比における小選挙区当選の増加を得るなど一定の成果はあったものの、想定していた結果は伴わなかった。また、比例代表においても得票が伸びず、23議席減となった結果も踏まえると、選挙戦における全体的な戦略の見直しを図っていく必要がある。

まず何よりも、立憲民主党としての自力と地力を、党と候補者が強くしていくことが課題である。また、本来ならば野党第一党が支持を得るべき層を立憲民主党が獲得できなかったことに対して、与党・政権に批判的な保守層や無党派層の動向に影響を及ぼした要因をより深く分析し、期待値をつくり訴求力を高めていくことが重要な課題である。

今夏には参議院選挙が行われる。諸課題の克服に取り組み、国会活動と地域活動の両輪で、立憲民主党支持の底上げを力強く図っていかなければならない。

一方で、選挙結果は敗北だが96議席の野党第一党の立場を頂いた立憲民主党の役割はより重大であり、その責任を果たしていかななければならない。

今回の選挙結果を厳粛に受け止め、私たち立憲民主党は、国民の皆さまに寄り添い、未来へ共に歩む政党として、生活目線・現場目線に立った政治の実現に邁進していく。

## 【I 選挙の概要】

### 1 選挙の経過

新型コロナウイルス感染症の拡大により、様々な課題や困難に直面している国民生活や事業の現場に対し、政府の対策は後手後手に回り、政権に対する国民からの不安、不満、不信が増大する中で、菅総理は東京オリンピック・パラリンピックの開催に踏み切ったが内閣支持率は低迷を辿り、9月3日に総裁選の不出馬を表明した。

自民党総裁選に勝利し、10月4日に開かれた臨時国会で首班指名を受けた岸田総理のもと、衆議院は10月14日に解散され、総選挙の日程は10月19日公示・10月31日投開票と決定された。解散から投開票までが17日間の日程は戦後最短であり、任期満了を越える総選挙日程は憲政史上初めてのこととなった。

### 2 立憲民主党の候補者擁立

#### (1) 衆院過半数の擁立

○合流新党を2020年9月に結党したのち、枝野代表（当時）のもと、12月時点における「立民の公認ないし、これに準ずる皆さんで定数の過半数の233以上の擁立」から、2021年7月に至り「党単独で定数の過半数に当たる233人以上の候補者の擁立を目指す」に方針を引き上げ、政権交代を目指す擁立作業に取り組んできた。

○立憲民主党の公認候補者擁立は、最終的に、小選挙区候補者が214名、比例名簿の下位登載候補者が26名、合計で240人となった。内訳は、小選挙区214名に対し、現職105・元職25・新人84名、240名全体に対しては、現職105。元職29・新人106名である。

○結党時点において公認候補空白県だった山形と徳島にも候補者を擁立し、47都道府県全てで公認候補を擁立した。

#### (2) 女性候補の擁立

○比率3割を目標に掲げて擁立に取り組んできたが、最終的には小選挙区候補で37名＝17.3%、比例登載候補も含む全体で44名＝18.3%にとどまった。

### 3 選挙結果

#### (1) 全体結果

	自民	公明	立民	共産	維新	国民	れ新	社民	他	合計
選挙前 勢力	276	29	110	12	11	8	1	1	13	461 (欠員 4)
<b>今回</b>	<b>261</b>	<b>32</b>	<b>96</b>	<b>10</b>	<b>41</b>	<b>11</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>10</b>	<b>465</b>
<b>小選挙区</b>	<b>189</b>	<b>9</b>	<b>57</b>	<b>1</b>	<b>16</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>10</b>	<b>289</b>
<b>比例代表</b>	<b>72</b>	<b>23</b>	<b>39</b>	<b>9</b>	<b>25</b>	<b>5</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>176</b>
前	226	20	73	9	8	6	0	0	2	344
元	2	3	7	1	6	1	0	0	4	24
新	33	9	16	0	27	4	3	1	4	97
(女性)	20	4	13	2	4	1	1	0	0	45
立候補者数	338	53	240	130	96	27	21	15	78	1051

#### (2) 投票率

○小選挙区の投票率は 55.93%となり、前回 2017 年の 53.68%から 2.25%の微増にとどまる戦後 3 番目に低い数字となった。また、比例代表の投票率は 55.92%であった。

#### (3) 立憲民主党

○小選挙区当選者は 57 名、比例代表による復活当選は 39 名、合計で 96 名が当選し、現有議席 110 からは 14 議席減の結果となった。内訳は前職 73、元職 7、新人 16、また女性の当選は 13 名であり、比率は 13.5%である。

○比例代表の得票はおよそ 1150 万票となり、得票率は選挙区で 29.96%、比例区では 20.00%となった。

○前回 2017 年選挙での小選挙区当選 47 名と 2021 年 4 月補選の当選 1 名を加えた 48 選挙区からは、小選挙区当選が 9 選挙区の増加となった。比例代表の議席については 62 選挙区から 39 議席へ、23 議席減の結果となった。

○比例代表の得票は、2017 年の立憲民主党のおよそ 1100 万票に対し、今回は 1150 万票であり、50 万票程度の増加にとどまる結果となった（得票率は 2017 年の 19.88%から 20.00%）。

#### (4) 各党の議席と得票

○自民党は公示前勢力から 15 議席を減らしたものの、追加公認を含め 261 議席を獲得し、「絶対安定多数」を確保した。公明党の 32 議席（3 議席増）と合わせ、政権与党では 293 議席、12 議席のマイナスとなった。

維新の会は公示前の 11 議席から 41 議席となり、30 議席の大幅増の結果となった。

国民民主党は現有 8 議席から 11 議席へ、3 議席増の結果となった。

社民党は 1 議席の維持、れいわ新選組は 2 議席増の 3 議席、共産党は 12 議席から 2 議席マイナスの 10 議席となった。

○比例代表の得票については、2017 年と比較すると、自民党が 1800 万から 1990 万、公明党は 700 万から 710 万、共産党は 440 万から 420 万と推移している。

維新の会は 340 万から 800 万へ 460 万の増加（※2014 年選挙の得票は 840 万）となったが、とりわけ大阪を中心に勢力を拡大し、維新候補と競合した選挙区には影響があった。

初の衆院選となる国民民主党は 260 万、れいわ新選組は 220 万の得票を得た。

## 【Ⅱ 分析と検証】

### 1 比例票の推移と無党派層の支持

#### (1) 比例票の推移

○2017 年の選挙では希望の党が 970 万の比例票を獲得しているが、自民党の増加分 190 万、維新の増加分 460 万、国民民主の 260 万を足し合わせると 910 万となり、立憲民主党の増加分である 50 万を加えると、おおよそ符合する。

○2017 年選挙では、立憲民主党と希望の党の比例得票を合算すると 2070 万となり、旧民主・民進系の比例得票としては下野以来、初めて自民党を上回る数字となったが、結果的に今回の選挙においてその票は立憲民主党には上乘せされず、野党第一党としてのスケールメリットや収斂性を発揮することが出来なかった。

#### (2) 無党派層の支持

○マスコミ各社の出口調査によると、無党派層の支持傾向は、自民 21%・立憲 24%・維新 19%（読売）、自民 19%・立憲 21%・維新 18%（朝日）、自民 17%・立憲 24%・維新 20%（共同）であった。

- 2017年選挙と今回2021年選挙とを比較すると、立憲民主党は29%→21%（朝日）・30%→24%（共同）、維新の会は9%→18%（朝日）・8%→20%（共同）、自民党は21%→19%（朝日）・21%→17%（共同）と推移している。
- 立憲民主党は、無党派層における支持率において第一党ではあったものの、前回選挙よりも後退し、与党が議席や支持率を減らした選挙において受け皿になりきれなかった。

## 2 野党連携

### (1) 野党間の候補者調整

- 国民民主党との選挙区調整は、新党結党時点で3選挙区の競合が発生し、結果的には2選挙区が残ることとなった。立憲民主党と国民民主党の間では、2021年7月に同じ内容の政策協定を連合と締結し、8月には両党の選対委員長間で選挙協力に関する覚書を結んだ。両党の公認候補を相互推薦する形とならなかったことから、選挙区の現場では必ずしも実態的な協力とならなかった面もあった。
- 社民との間には、2つあった競合区のうち、1選挙区が残った。社民党とも推薦は結ばず、両党の代表名の支援メッセージを活用することとした。
- れいわ新選組とは最大13選挙区の競合状況から、最終的には10選挙区で競合した。
- 共産党とは最大70選挙区ほどの競合状況から、最終的には48選挙区で競合した。候補者調整については、70選挙区競合の状況以前に共産党が取り下げたとする7選挙区と、9月30日の党首会談を経たのちに22選挙区が取り下げられた。
- 市民連合からの「衆議院選挙における野党共通政策の提言」に関しては、社民党、共産党、れいわ新選組と立憲民主党の4党が9月8日に合意した。
- 立憲民主党、国民民主党、社民党、れいわ新選組、共産党の5野党間で一本化された選挙区数は最終的に213選挙区となった。立憲民主党の公認候補擁立区214に対しては160選挙区、他は国民民主党7、社民党6、れいわ新選組1、共産党39となった。

### (2) 成果と課題

- 5野党の間で一本化された213選挙区では、野党勝利が59選挙区、勝率は27.7%（59選挙区の内訳は、立憲54・国民3・社民1・共産1）、立憲民主党候補に一本化された160選挙区の勝率は33.8%となった。
- 2017年選挙の結果における共産党との機械的な得票合算で、想定では小選挙区当選を計算できない選挙区からは12選挙区で当選の結果を得た。合算し

ても圏外だったポジションから小選挙区当選を得たことは一定の成果である。

- 今回選挙で立憲民主党公認候補を擁立した214選挙区のうち、同様の得票合算で小選挙区当選を計算できる選挙区は80選挙区まで数えられる。このうち、今回選挙で実際に一本化された選挙区は75選挙区だが、小選挙区当選の結果を得た選挙区は42であり、想定した結果は伴わず、合算通りの成果は得られなかった。しかし、小選挙区全体として9議席の増加となったことは評価できる。
- 今回の選挙における、1万票以内の接戦で惜敗した選挙区は31を数える。接戦区で競り負けたことは今回選挙における検証課題の1つであるが、選挙後に行った接戦区対象の分析調査からも、期待した成果までは得られなかったことが示されている。一本化における一定の成果は前提としつつ、より幅広い集票につなげていくことが必要である。
- 1人区だからこそその候補者調整であると同時に、それだけで与党候補を越えられるものではない選挙区は多い。一本化の成立によって支持が固まる層は基礎票のベースアップであり、一本化で収斂できなかった有権者に対するメッセージを打ち出さないと、投票率を上げながら無党派を取り込むという形は見えてこない。候補者調整による一本化の先に議席を得るためには、態度未決定層への訴求および投票率アップの働きかけが重要なアプローチとなる。

### (3) 「限定的な閣外からの協力」の影響

- 枝野前代表の発言を引用すれば、「閣外協力とは全く違うということを言葉の上で明確にした」ことであり、「政権は一緒にしないという合意」が趣旨であったものが、むしろ誤解となって有権者に伝わってしまった。
- 惜敗者との面談においても、立憲共産党批判のキャンペーン等によるマイナスの影響が生じたとの意見が寄せられている。
- 候補者調整の材料や延長線上として政権構想に関わるメッセージが発信される形になったことは、選挙戦に影響を与える結果となり、今後はより慎重に対応する必要がある。

## 3 選挙情勢

### (1) 党の情勢調査

- 手詰まりと後手の続いた感染症対策による菅内閣の支持率低下に対し、政府与党のコロナ失政批判は有効であり、4月の3つの補選・再選挙や横浜市長選挙での勝利につながった。野党が攻勢を強めて追い詰めていく中、8月末の状況においては、立憲民主党候補が優勢に戦える選挙区が大きく伸びた。
- 菅総理から岸田総理に代わったご祝儀相場による揺り戻しに対しては、党の

情勢調査からもマスコミの内閣支持率からも、再度の押し返しが十分に可能との評価のもとで選挙戦に突入した。

- 結果的には、終盤に失速する形で接戦区で競り負けたことにより、情勢調査による評価よりも下回る議席数となった。

## (2) マスコミ調査

- 選挙中のマスコミ調査の数字は、総じて「公示前から上積み」との見通しが大勢であった。党の調査も含めて現有割れの兆候は見付けづらかったと思われる。
- 一方で、比例に関しては40議席程度が予想されており、野党第一党としてはかなり低い水準であったことは、最終的な全体情勢に跳ね返った要因の1つかもしれない。
- 立憲民主党の議席は伸びる、ベクトルは上向きにあると、途中経過における評価をしてきたが、終盤の失速については都議選でも同様の傾向が見られ、一層の引き締めが必要な時期に油断やゆるみがなかったかどうかは改めて戒めなければならない。

## (3) 戦略・方針

- 菅総理から岸田総理への交代は1つの潮目であったが、ワクチン接種の効果もあり新型コロナウイルスの感染者が選挙に向けて大きく減少したことは、選挙争点における転換となった。感染症対策に対する政権批判による攻勢は菅政権と同様には差別化として強まらず、コロナ後の社会へのビジョンや政策も争点化に至らなかった。
- 菅総理への国民の拒否度が最大の追い風だった状況から局面が移行し、立憲民主党にとっては、政権の選択肢としての期待値を高めることがより求められる選挙戦になったが、自民党に代わる受け皿となる存在感を示しきれず、期待値は維新に集まる結果となった。
- 比例代表における得票を立憲民主党が伸ばすには、2017年選挙における970万の希望の党の得票を取り込むことが必要であった。そのための方策は欠如しており、今後の対策が不可欠である。この票は旧民主・民進の第2極から離れていった票を多く含むと考えられるし、その票が第3極を構成すると同時に、選挙の際の期待値によって浮動する層でもある。この層を立憲民主党が取り込むための期待値づくりとアプローチが今後の重要な課題となる。

#### 4 選挙対策の取り組み

##### (1) 候補者活動・選挙区対策

- 2年におよぶコロナ禍において、緊急事態宣言の全国的な発令もあった中、候補者の活動は非常に制限される形となったことは間違いない。とりわけ新人候補者については、より高いハードルがあったと考えられる。
- 一方で、日常活動としての基本動作や運動量が不足している候補者もいたことは否めない。小選挙区当選の可能性を見込める候補者と、見込めるまで至らない候補者との二極化は顕著となった。
- 選挙体制と集票構造においては、過去の選挙と比較して深刻な影響があったと言える。民進党が分裂した2017年の選挙においても、旧民進の候補者については、立憲民主党であれ希望の党であれ無所属であれ、その所属先に関わらず、母体となる県連や地方連合は従来通りの体制を組んで支援する形を執ったが、今回選挙においては候補者は一本化したものの、支援側のベクトルが必ずしも揃わぬ形の選挙区が少なくなき顕在化していたことは、政権交代可能な態勢をつくる上で、大局的かつ政治的な課題である。
- 接戦区を落とした今回選挙の結果を重く受け止め、当落線上にある候補者・選挙区を押し上げるためには、早期の対応が必要である。選挙区対策の資金支援については、時期を含めて現場の選対が活用しやすい策に努めるべきである。

##### (2) 比例対策

- 比例対策における取り組みは、214小選挙区の活動の延長線で一定の得票が図られるという前提に立ち、特別な強化が不足した。運動を最大化する取り組みを強化していかなければならない。
- 略称の「民主党」が国民民主党と重複し、有権者に混乱を与えた。結果、「民主党」の得票数は推計で360万ほどにのぼった。それらは按分されることとなり、本来、立憲民主党が得られるはずだった票を失った可能性が高い。参院選に向け、略称名について速やかに対応する。

##### (3) 政権政策・争点設定

- 今回の政権政策で打ち出した「新型コロナから命と暮らしを守り抜く」、「1億総中流社会の復活」、「原発に依存しないカーボンニュートラル」などの政策の柱は、与党との差別化も図れるものであり、概ね妥当であったと考えられる。ただ、具体策として掲げた政策の中には、「低所得者への12万円給付」や「年収1000万円までの所得税実質免除」など、制度設計における細部の詰めが甘く、有権者の目には財源論を含めた実現可能性が低く映ったものも

散見された。打ち出す政策の熟成度を上げるためには、より広範な党内議論にかける必要があった。

- 今回は、選挙期間中も政策対応に迫られることが多かった。SNSの普及もあり、党幹部の発言への対応の他、時宜に応じた政策提案も行った。今後もこうした対応は強化する必要があると思われる。
- 「提案がなく批判ばかり」と指摘されたが、政権政策の中に「批判ばかりとは言わせません」という頁を設けたように、実際には多数の提案をし、政府・与党が過ちを改めたものや取り入れたものも多い。今後とも、目指すべき社会像を示すとともに、中長期的な政策を含め、具体的な政策提案を続けていく。選挙戦における訴求を高めるためにも、我々の政策について浸透させる一定の時間も必要であり、わかりやすく効果的に発信する取り組みが必要である。
- 今後は、政策に関して、年齢・性別などに応じた政策ニーズをしっかりと把握するとともに、どの層にどのような政策を打ち出すかという視点に立った公約づくりも必要と考える。

#### (4) 広報・宣伝

- 来るべき衆院総選挙に向けて、感染症対策の中で翻弄される飲食店への影響、オリンピック開催、同性婚・夫婦別姓をテーマとして、東京都議選直前から政党ネットCMを、首都圏を中心に展開し一定の共感を広げた。
- 政府のコロナ失政を踏まえて政権選択を呼び掛ける趣旨で「変えよう。」の政党ポスターを作成して全国に展開した。変化を求める社会情勢に適応したコピーで方向性を示しつつ、解散以降に政権政策等の宣伝と連動させる位置付けであったが、岸田政権へと移行した局面に対応するにはインパクトとしては弱いものとなった。
- 党としての発信力を維持するために、自前の発信源として「りっけんチャンネル」を9月中旬から総選挙公示前までの期間で週3回実施した。番組内容によっては多くの視聴者を引き付けることができたが(最大5万人視聴)、期間中のyoutubeの登録者数は大幅な増加とはならなかった。
- ジェンダー視点からの党としての発信を強化するために、特設サイト「女性の声で政治を変える」を設置して宣伝を展開した。コロナ禍で深刻化した女性の負担へのケアや、女性政策に関する立憲の取り組み紹介、ジェンダーに関するインフォグラフィック動画、女性議員インタビューや衆院女性候補者動画などを掲載した。衆院女性候補者のPR動画は再生回数が高かった。
- この国に暮らす一人ひとりの生き方に向き合い、声を聞く姿勢を代表自らアピールすること、また、各動画について視聴者からのコメント受け付けてコ

コミュニケーション回路を作っていくことをめざして、「100本動画」が作成された。動画再生は30万回を超えたものもあり、twitter上でも一定の話題となった。

- 菅総理の退陣によって、政府与党への批判追及に主軸をおいた広報戦略は大きな転換を求められた。局面の転換に成功した自民党に対し、立憲民主党が次の転機を作る意味ではインパクトに欠け、そのメッセージは浸透しきれなかった。
- 枝野代表（当時）による街頭演説ライブを編集した政党CM（大都市圏では同性婚・夫婦別姓CMを含む）を、テレビおよびネットメディアを通じて放映した。街頭演説のネットCMは臨場感もあり、一定の再生回数を獲得した。テレビCMには放送上の制約もあるが、ネットメディアとの併用や地上戦とリンクした活用など、今後の活用方法を検討する必要がある。
- 感染拡大により大きな制約を受けた中で、広報展開もSNS媒体を中心とした取り組みが中心となった。総選挙本番は安定・収束期となったが、地上戦を含めた本来の広報展開への対応が遅れた面は否めない。また、SNS分野に限らず、メディア対策も可能な限り党としての露出を高めるべく様々な情報発信にも取り組んできたが、結果としては党のプレゼンスを高めるまでには至らなかった。比例対策を含めて、事前期から選挙本番期まで、情勢変化に対応しつつも計画的・系統的に地上戦・空中戦をサポートする広報展開を準備する取り組みが十分に図れなかった。

#### (5) 遊説

- 拡大する新型コロナウイルス感染症の影響で、選挙戦へ向けた遊説のスタートは9月中旬からとなった。
- 感染拡大防止に努めつつ、街頭演説を中心に実施する中で、今回の選挙においては、個別選挙区への応援遊説と、主要都市・ターミナル駅を中心に不特定多数をターゲットにした「立憲大作戦」の二本立てを柱として、SNSとも連動し展開をした。

#### (6) ボランティアセンター

- 今回の総選挙においては、本部に「ボランティアセンター」を設置して、受入れを希望する総支部をWEBに掲載し、およそ100名のボランティアを選挙現場とマッチングした。ネットを通じた立憲支持者発掘の試みであるが、今後の地域活動づくりに繋がる可能性を持っている。

### 【Ⅲ 今後への課題】

#### 1 立憲民主党の存在価値

##### (1) 国民生活に寄り添う政策立案

- 政党として有権者を惹きつける力を、立憲民主党は改めて蓄積していくことが求められる。「批判ばかり」という攻撃に反論していくことも含めて、立憲民主党は国民生活に寄り添う党であることを様々な角度から発信していく。
- 暮らしや地域の現場が直面する課題に対し、解決の展望とプロセスを、納得性と具体性のある政策として示し、「政策立案力」と「実行力」のある政党として国民の皆さまとの信頼関係を積み重ねていく。

##### (2) 対話によるネットワーク

- 暮らしの声、地域の声、現場の声の届く政治を実現するために、りっけん(青空)対話集会をはじめとするあらゆる対話を、全国各地の現場で重ねていく。
- 暮らしや地域の現場にあるニーズをすくいあげる受信力を高めることで、国民目線・生活目線の政策立案につなげながら、その発信を強化していく。国民の役に立つ政党として機能し、1つでも多くの声に応えていく。

#### 2 候補者擁立と活動強化

##### (1) 候補者擁立

- 小選挙区における当選を増やしていかないと議席の最大化は図れないことから、選挙区を勝ち抜くための強い候補者の擁立を追求していくことが重要である。
- 女性候補者の擁立については、抜本的な強化が求められている。資金面では今回選挙でも厚みを持って対応したが、より全党的・全体的な取り組みとして、擁立から活動支援までのサポート態勢を図る必要がある。選対のみならず、ジェンダー本部等とも連動した「女性候補者チーム」(仮称)を設置して推進主体を明確にし、具体的な改善を図っていく必要がある。
- 立憲民主党の存在価値と候補者が持つ能力や魅力が有権者に対して相乗的に発揮されるよう、選考システムや育成強化の仕組みも必要な改善を検討していく。

##### (2) 活動強化

- 候補者活動の強化については、活動計画や対策の組み立てなどを、党本部や県連とも共有する中での改善が必要である。まずは自力と地力をつけるための日常活動および運動量を計画化し、継続的な補強を進めていく。特に新人候補者の育成・強化には、年単位の時間が見込まれる。

- 党全体の基盤強化となる、自治体議員の拡大も重要な課題である。積極的な擁立を図り、党勢拡大と小選挙区強化につなげていく。
- 選挙における活動や機能に関するノウハウや先進事例・成功事例などについて、積極的な共有を進め、発展的な活動強化につなげていく。
- 選挙後についても一定の活動が必要であり、総支部長の任期については検討を要する。

### 3 新たな政権を担う選択肢となるために

- 一昨年の合流で結党した新しい立憲民主党は、自民党と対峙し、新たな政権を担う選択肢となり得る政党である。今回の選挙では無党派層や保守層までの受け皿になりきれなかったが、コアを固めながら中道の立ち位置までウィングを伸ばし、幅広いアプローチを展開していく。
- 期待値をつくるためには、党の政策や考え方を多くの国民に理解してもらい、立憲民主党に共感してもらえる人を増やしていくことが重要である。その中から、有権者にとって魅力的で優位性のある選択肢となり、幅広い層の受け皿となることが政権政党への改選のスタートである。